

2020年6月11日

民間企業 19 社で構成する 「ESG 情報開示研究会」発足と参画について

株式会社セブン&アイ・ホールディングス（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：井阪 隆一）は、このたび、2020年6月下旬に発足予定の一般社団法人「ESG情報開示研究会」（以下、本研究会）に参画することを決定しました。

本研究会は、発足時点で民間企業19社で構成し、社会の持続的な発展と、企業が自らの価値を高め成長することを調和させる仕組みの創造をめざし、ESG情報開示に関する研究活動を行います。本研究会の代表理事には、青山学院大学名誉教授・東京都立大学特任教授北川 哲雄氏が就任し、研究を監修する座長を兼務します。

■本研究会発足時の参画企業（50音順）

味の素株式会社	アセットマネジメントOne株式会社
EY Japan	花王株式会社
KDDI株式会社	KPMGジャパン
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント株式会社	ゴールドマン・サックス証券株式会社
株式会社セブン&アイ・ホールディングス	SOMPOホールディングス株式会社
武田薬品工業株式会社	デロイト トーマツ グループ
東京電力ホールディングス株式会社	日本生命保険相互会社
PwC Japanグループ	株式会社日立製作所
株式会社みずほフィナンシャルグループ	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	

近年、資本市場において、環境・社会・ガバナンス(ESG/Environment、Social、Governance)の観点で投資判断評価を行うESG投資が活発化しており、また、企業ではESGに関する情報開示や機関投資家をはじめとするステークホルダーとのエンゲージメントを効果的かつ効率的に行うことが課題となっています。本研究会は、ESG 情報開示・エンゲージメントのさらなる発展に向け、情報開示のための指標の検討やステークホルダーが参画するプラットフォーム構築などをはじめとしたインフラを整備することで、企業とステークホルダーの相互理解を深め、ESG に取り組む企業のさらなる企業価値の向上に貢献することを狙いとしています。

本研究会は、ESG 情報開示を行う企業だけではなく、国内外の機関投資家や四大会計事務所グループのプロフェッショナルなどさまざまなステークホルダーが参加することで、ESG 情報開示のあり方を多様な視点から検討します。また、実務に活用可能な実践的なフレームワークの作成をめざし、机上での検討に留まらず、実際の情報開示業務に沿った実証まで行うことを予定しております。

具体的には、従来のESG 情報開示の国際的なフレームワークでは評価の難しかった日本固有の特色などを加えたモデル指標の探究や、効果的かつ効率的な情報開示・エンゲージメントを行うためにどのようなインフラを整備すべきかについてまとめていく予定です。研究活動の期間は2年間を予定しており、研究成果はホワイトペーパーとしてまとめ、国内外の企業・機関投資家などに広く活用してもらうために公表します。研究期間中は、研究成果を紹介するイベントや情報発信を積極的に実施するとともに、参加者も随時募っていきます。

**私たちは社会の持続的な発展と、企業が自らの価値を高め
成長することを調和させる仕組みを創造します**



以上